

市民生活部 市民税課

1 個人市県民税

(1) 主な法令改正等

令和3年度税制改正により、令和4年度から以下の制度となった。

ア 新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例措置

(ア) 住宅の取得等で一定の要件に該当する場合で、その家屋に令和4年12月31日までに居住した場合、所得税額の特別控除及び当該控除の控除期間が引き続き3年間延長される。この場合、住宅借入金等特別税額控除額から当該年分の所得税額（住宅借入金等特別税額控除の適用がないものとした場合の所得税額とする。）を控除した残額について、翌年度分の個人住民税で、当該残額に相当する額を当該年分の所得税の課税総所得金額等の額に100分の7を乗じて得た額（最高13.65万円）の控除限度額の範囲内で減額する。

(イ) 上記(ア)の特例は、床面積が40㎡以上50㎡未満である住宅についても適用できることとする。ただし、この場合、特別控除の特例は、13年間の控除期間のうち、その年分の所得税に係る合計所得金額が1,000万円を超える年については、適用しない。

(2) 課税状況

ア 個人市県民税現年度分

区 分	市 民 税		県 民 税	
	納税義務者数	年度末賦課決定額	納税義務者数	年度末賦課決定額
均 等 割	76,179人	266,616,800円	76,179人	152,352,900円
所 得 割	69,037人	7,191,992,110円	69,004人	4,793,066,090円
合 計	76,179人	7,458,608,910円	76,179人	4,945,418,990円

イ 個人市県民税過年度分

課税件数	市民税年度末賦課決定額	県民税年度末賦課決定額
663件	29,793,080円	19,831,920円

ウ 法人市民税現年度分

区 分	納税義務者数（延べ件数）	確定税額
均 等 割	5,911件	559,662,000円
法 人 税 割	3,483件	973,883,900円
合 計	9,394件	1,533,545,900円

エ 法人市民税過年度分

区 分	納税義務者数（延べ数）	確定税額
均 等 割	169件	21,715,000円
法 人 税 割	325件	23,769,200円
合 計	494件	45,484,200円

オ 退職所得に係る分離課税分

申告納付件数	市 民 税	県 民 税
399件	59,525,800円	39,680,100円

(3) 減免申請に基づく処理状況

ア 個人市県民税

申請件数	不決定件数	減免件数	減 免 税 額	
			個 人 市 民 税	個 人 県 民 税
36件	0件	36件	756,800円	498,200円

イ 法人市民税

申請件数	不決定件数	減免件数	減 免 税 額	
			均 等 割	法 人 税 割
62件	1件	61件	3,625,000円	0円

(4) 申告相談

次のとおり申告相談を2会場で実施した。

ア 米子コンベンションセンター

米子税務署による確定申告相談と、本市による住民税申告相談を合同で実施した。

- ・相談期間 令和5年2月16日（木）～令和5年3月15日（水）（土・日除く）
- ・相談件数 859件

イ 米子市役所淀江支所

所得税の確定申告相談と住民税の申告相談を本市職員により実施した。

確定申告相談については、e-Tax（電子申告・納税システム）等電子システムによる申告書作成、データ送信を行った。

- ・相談期間 令和5年1月23日（月）～令和5年2月3日（金）（土・日除く）
- ・相談件数 491件

2 軽自動車税

(1) 主な改正等

令和3年度税制改正により、次のとおり種別割のグリーン化特例（軽課）について、50%軽減及び25%軽減の対象を営業用車に限定した上で、適用期限が2年延長された。

三輪以上の軽自動車で令和3年4月1日から令和5年3月31日までに新車新規登録をした車両で、その排ガス性能及び燃費性能の優れたものについて、下表のとおり軽減税率（年税率）を適用する。

（軽四輪乗用車）

対 象 車	内 容	税 額	
		自家用	営業用
電気・天然ガス車	税率を概ね75%軽減	2,700円	1,800円
令和12年度燃費基準+90%達成車 かつ令和2年度燃費基準達成車	税率を概ね50%軽減	-	3,500円
令和12年度燃費基準+70%達成車 かつ令和2年度燃費基準達成車	税率を概ね25%軽減	-	5,200円

(軽四輪貨物車)

対 象 車	内 容	税 額	
		自家用	営業用
電気・天然ガス車	税率を概ね75%軽減	1,300円	1,000円

(2) 課税状況（環境性能割）

課 税 台 数	調 定 額
1,555台	31,277,600円

※環境性能割は、50万円を超える三輪以上の軽自動車を取得した場合に適用。

(3) 課税状況（種別割）

ア 現年度分

納 税 義 務 者 数	課 税 台 数	調 定 額
44,908人	62,712台	504,145,600円

(車種別内訳)

種 別		税額 (円)	賦課期日 台数 (台)	課税免除 台数 (台)	減免台数 (台)	課税台数 (台)	調定額 (円)	
原動機付自転車	第一種	2,000	2,446	0	5	2,441	4,882,000	
	第二種乙	2,000	296	0	0	296	592,000	
	第二種甲	2,400	677	0	2	675	1,620,000	
	ミニカー	3,700	65	0	3	62	229,400	
小型特殊自動車	農耕車	2,400	2,107	0	0	2,107	5,056,800	
	その他	5,900	266	0	0	266	1,569,400	
軽 自 動 車	軽二輪		3,600	1,272	18	0	1,254	4,514,400
	軽三輪		3,100	0	0	0	0	0
			3,900	0	0	0	0	0
			4,600	0	0	0	0	0
	雪上車		3,600	0	0	0	0	0
	四 輪 貨 物	自家用	4,000	3,228	31	36	3,161	12,644,000
			5,000	5,014	54	38	4,922	24,610,000
			6,000	4,119	54	49	4,016	24,096,000
			1,300	1	0	0	1	1,300
		営業用	3,000	81	0	1	80	240,000
3,800			141	0	1	140	532,000	
4,500			75	0	0	75	337,500	

種 別			税額 (円)	賦課期日 台数 (台)	課税免除 台数 (台)	減免台数 (台)	課税台数 (台)	調定額 (円)
軽 自 動 車	四 輪 乗 用	自家用	7,200	15,069	230	277	14,562	104,846,400
			10,800	18,427	248	357	17,822	192,477,600
			12,900	8,720	169	195	8,356	107,792,400
	営業用	6,900	2	0	1	1	6,900	
		8,200	2	0	0	2	16,400	
二輪の小型自動車			6,000	1,546	38	3	1,505	9,030,000
合 計			—	63,554	842	968	61,744	495,094,500

イ 過年度分

納 税 義 務 者 数	課 税 台 数	調 定 額
6人	6台	25,500円

(4) 減免の状況

区 分		申請件数	減免件数	減免台数	減免税額
公益のため直接使用するもの		35 件	35 件	241 台	2,076,700円
自動車学校の生徒の教習用		2 件	2 件	7 台	32,000円
身体障害者等 に対するもの	本人が運転するもの	427 件	427 件	427 台	4,144,600円
	家族が運転するもの	208 件	208 件	208 台	2,055,600円
その構造が身体障害者の利用に供するためのもの		33 件	33 件	85 台	742,200円
合 計		705 件	705 件	968 台	9,051,100円

(5) 課税免除の状況

区 分	申請件数	免除件数	免除台数	免除税額
商品であって使用しないもの	60件	60件	842台	7,525,300円

3 市たばこ税

課税状況

区 分	課税標準	税 率	調定額
製造たばこ	163,011,594本	1,000本につき6,552円	1,068,051,945円

4 入湯税

課税状況

課 税 標 準	税 率	調 定 額	特別徴収義務者数
379,149人	1人当たり 150円	56,872,350円	22人

5 窓口事務

新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業者等が金融対策の融資制度を受ける場合や個人が生活福祉資金（緊急小口資金）、総合支援資金（生活支援費）等を受ける場合に必要となる証明書について、令和4年度も引き続き証明発行手数料を無料とした。

(1) 原動機付自転車及び小型特殊自動車の標識交付等

区 分	一 般	公 用	合 計
標識交付申請	597件	0件	597件
廃車申告	619件	0件	619件
変更申告	118件	0件	118件
区 分	一 般	公 用	合 計
標識再交付申請	23件	0件	23件
標識弁償	3件	0件	3件

(2) 証明取扱件数

区 分	件 数	コロナによる減免件数
所得証明	6,430件	829件
資産証明	2,626件	0件
住宅用家屋証明	635件	—
廃車証明	110件	—
営業証明	65件	—

(3) 閲覧取扱件数

1,258件

(4) 固定資産台帳複写枚数

3,781枚